

積算基準及び歩掛表（その１）【土木工事編】

工 種 名 等	I 総則 第2章 工事費の積算 ②間接工事費 2-5 安全費
修 正 内 容	記述（墜落防止用器具）の追記
改定前	改定後
<p>2-5 安全費</p> <p>(1) 安全費の積算 安全費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 安全施設等に要する費用</p> <p>2) 安全管理等に要する費用</p> <p>3) 1) ～2) に掲げるもののほか、工事施工上必要な安全対策等に要する費用</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 安全費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、下記の項目とする。</p> <p>① 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用</p> <p>② 不稼働日の保安要員等の費用</p> <p>③ 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、架空線等事故防止対策簡易ゲート、照明等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料</p> <p>④ 夜間工事その他、照明が必要な作業を行う場合における照明に要する費用（大規模な照明設備を必要とする広範な工事（ダム・トンネル本体工事、トンネル内舗装等工事）は除く）</p> <p>⑤ 河川、海岸工事における救命艇に要する費用</p> <p>⑥ 長大トンネルにおける防火安全対策に要する費用（工用連絡設備含む）</p> <p>⑦ 酸素欠乏症の予防に要する費用</p> <p>⑧ 粉塵作業の予防に要する費用（但し、「ずい道等建設工事における粉塵対策に関するガイドライン」によるトンネル工事の粉塵発生源に係る措置の各設備、「鉛等有害物を含有する塗料のかき落とし作業における労働者の健康障害防止について」に伴う各ばく露防止対策は、仮設工に計上する）</p> <p>⑨ 安全用品等の費用</p> <p>⑩ 安全委員会等に要する費用</p> <p>⑪ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」における設備的防護対策に要する費用</p> <p>2) 上記以外で積上げ計上する項目は、次の各項に要する費用とする。</p> <p>① 鉄道、空港関係施設等に近接した工事現場における出入口等に配置する安全管理員等に要する費用</p> <p>② バリケード、転落防止柵、工事標識、照明等の現場環境改善費の積算（積算方法は、第10章「土木請負工事における現場環境改善費の積算」による）</p> <p>③ 高圧作業の予防に要する費用</p> <p>④ 河川及び海岸の工事区域に隣接して、航路がある場合の安全標識・警戒船運転に要する費用</p> <p>⑤ ダム工事における岩石掘削時に必要な発破・監視のための費用</p> <p>⑥ トンネル工事における呼吸用保護具（電動ファン付粉塵用呼吸用保護具等）に要する費用</p> <p>⑦ 鉛等有害物を含有する塗料のかき落とし作業における呼吸用防護具（電動ファン付粉塵用呼吸用防護具等）に要する費用</p> <p>⑧ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」における切羽変位計測に要する費用（トンネル（NATM）の計測Aに要する費用については除く）</p> <p>⑨ その他現場条件等により積上げを要する費用</p>	<p>2-5 安全費</p> <p>(1) 安全費の積算 安全費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 安全施設等に要する費用</p> <p>2) 安全管理等に要する費用</p> <p>3) 1) ～2) に掲げるもののほか、工事施工上必要な安全対策等に要する費用</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 安全費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、下記の項目とする。</p> <p>① 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用</p> <p>② 不稼働日の保安要員等の費用</p> <p>③ 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、架空線等事故防止対策簡易ゲート、照明等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料</p> <p>④ 夜間工事その他、照明が必要な作業を行う場合における照明に要する費用（大規模な照明設備を必要とする広範な工事（ダム・トンネル本体工事、トンネル内舗装等工事）は除く）</p> <p>⑤ 河川、海岸工事における救命艇に要する費用</p> <p>⑥ 長大トンネルにおける防火安全対策に要する費用（工用連絡設備含む）</p> <p>⑦ 酸素欠乏症の予防に要する費用</p> <p>⑧ 粉塵作業の予防に要する費用（但し、「ずい道等建設工事における粉塵対策に関するガイドライン」によるトンネル工事の粉塵発生源に係る措置の各設備、「鉛等有害物を含有する塗料のかき落とし作業における労働者の健康障害防止について」に伴う各ばく露防止対策は、仮設工に計上する）</p> <p>⑨ 安全用品等の費用（墜落制止用器具（フルハーネス型）を含む）</p> <p>⑩ 安全委員会等に要する費用</p> <p>⑪ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」における設備的防護対策に要する費用</p> <p>2) 上記以外で積上げ計上する項目は、次の各項に要する費用とする。</p> <p>① 鉄道、空港関係施設等に近接した工事現場における出入口等に配置する安全管理員等に要する費用</p> <p>② バリケード、転落防止柵、工事標識、照明等の現場環境改善費の積算（積算方法は、第10章「土木請負工事における現場環境改善費の積算」による）</p> <p>③ 高圧作業の予防に要する費用</p> <p>④ 河川及び海岸の工事区域に隣接して、航路がある場合の安全標識・警戒船運転に要する費用</p> <p>⑤ ダム工事における岩石掘削時に必要な発破・監視のための費用</p> <p>⑥ トンネル工事における呼吸用保護具（電動ファン付粉塵用呼吸用保護具等）に要する費用</p> <p>⑦ 鉛等有害物を含有する塗料のかき落とし作業における呼吸用防護具（電動ファン付粉塵用呼吸用防護具等）に要する費用</p> <p>⑧ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」における切羽変位計測に要する費用（トンネル（NATM）の計測Aに要する費用については除く）</p> <p>⑨ その他現場条件等により積上げを要する費用</p>

積算基準及び歩掛表（その１）【土木工事編】

I 総則 第3章 一般管理費等及び消費税相当額 ① 一般管理費等 3. 一般管理費等の算定

工 種 名 等

修 正 内 容

率の改定

改定前

改定後

3. 一般管理費等の算定

一般管理費等は、1 及び 2 の額の合計額とし、別表第 1 の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。

なお、一般管理費等の算定上、対象とする工事原価については、「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 1) 率計算による部分の (二)」及び「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。

4. 一般管理費等率の補正

(1) 前払金の保証がある工事において、以下の事項に該当する場合に補正を行う。なお、前払金の保証がない工事は、一般管理費等の補正の対象外である。

1) 前払金支出割合の相違による取扱い

前払金支出割合が 35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第 2 の前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を 3 で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。

2) 契約の保証に必要な費用の取扱い

前払金支出割合の相違による補正までを行った値に、別表第 3 の補正値を加算したものを一般管理費等とする。

(2) 支給品等の取扱い

資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。

(3) 自社製品の取扱い（プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合）について自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。

別表第 1 一般管理費等率

(1) 前払金支出割合が 35%を超え 40%以下の場合

工 事 原 価	500 万円以下	500 万円を超え 30 億円以下	30 億円を超えるもの
一般管理費等率	22.72%	一般管理費等率算定式により算出された率	7.47%

(2) 算定式

〔一般管理費等率算定式〕

$$G_p = -5.48972 \times \text{LOG}(C_p) + 59.4977 (\%)$$

ただし、 G_p ：一般管理費等率(%)

C_p ：工事原価（単位円）

(注)1. G_p の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。

2. 対象とする工事原価については、「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 1) 率計算による部分の (二)」及び「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。

3. 一般管理費等の算定

一般管理費等は、1 及び 2 の額の合計額とし、別表第 1 の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。

なお、一般管理費等の算定上、対象とする工事原価については、「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 1) 率計算による部分の (二)」及び「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。

4. 一般管理費等率の補正

(1) 前払金の保証がある工事において、以下の事項に該当する場合に補正を行う。なお、前払金の保証がない工事は、一般管理費等の補正の対象外である。

1) 前払金支出割合の相違による取扱い

前払金支出割合が 35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第 2 の前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を 3 で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。

2) 契約の保証に必要な費用の取扱い

前払金支出割合の相違による補正までを行った値に、別表第 3 の補正値を加算したものを一般管理費等とする。

(2) 支給品等の取扱い

資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。

(3) 自社製品の取扱い（プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合）について自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。

別表第 1 一般管理費等率

(1) 前払金支出割合が 35%を超え 40%以下の場合

工 事 原 価	500 万円以下	500 万円を超え 30 億円以下	30 億円を超えるもの
一般管理費等率	23.57%	一般管理費等率算定式により算出された率	9.74%

(2) 算定式

〔一般管理費等率算定式〕

$$G_p = -4.97802 \times \text{LOG}(C_p) + 56.92101 (\%)$$

ただし、 G_p ：一般管理費等率(%)

C_p ：工事原価（単位円）

(注)1. G_p の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。

2. 対象とする工事原価については、「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 1) 率計算による部分の (二)」及び「第 2 章 ②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。

積算基準及び歩掛表（その3）【港湾・漁港・海岸編】

第2章 工事費の積算 第3節 一般管理費等 1 一般管理費等の算定 表一④一般管理費等率

工 種 名 等
修 正 内 容

率の改定

改定前

改定後

第3節 一般管理費等

第3節 一般管理費等

1 一般管理費等の算定

1 一般管理費等の算定

一般管理費等は、「表一④ 一般管理費等率」の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を、当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。

工事原価は純工事費および現場管理費の合計額とする。資材等を支給する際の当該支給品質および貸与船舶機械の評価額は、一般管理費等算出の基礎となる工事原価に含めないものとする。

一般管理費等は、「表一④ 一般管理費等率」の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を、当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。

工事原価は純工事費および現場管理費の合計額とする。資材等を支給する際の当該支給品質および貸与船舶機械の評価額は、一般管理費等算出の基礎となる工事原価に含めないものとする。

表一④ 一般管理費等率

対象額 適用 区分等	500 万円以下	500 万円を超え 30 億円以下		30 億円を超えるもの
	下記の率とする	算定式により算出された率とする。ただし、定数値は下記による。		下 記 の 率 と す る
		a	b	
一般管理費等率	22.72%	-5.48972	59.4977	7.47%
<p>一般管理費等率の算定式</p> $G_p = a \cdot \log(C_p) + b \quad (\text{小数3位四捨五入})$ <p>ただし、</p> <p>G_p : 一般管理費等率 (%)</p> <p>C_p : 工事原価 (円)</p>				

表一④ 一般管理費等率

対象額 適用 区分等	500 万円以下	500 万円を超え 30 億円以下		30 億円を超えるもの
	下記の率とする	算定式により算出された率とする。ただし、定数値は下記による。		下 記 の 率 と す る
		a	b	
一般管理費等率	23.57%	-4.97802	56.92101	9.74%
<p>一般管理費等率の算定式</p> $G_p = a \cdot \log(C_p) + b \quad (\text{小数3位四捨五入})$ <p>ただし、</p> <p>G_p : 一般管理費等率 (%)</p> <p>C_p : 工事原価 (円)</p>				

積算基準及び歩掛表（その３）【港湾・漁港・海岸編】

第２章 工事費の積算 第２節 間接工事費 ２ 共通仮設費 （２）共通仮設費率の補正

工 種 名 等
修 正 内 容

②海上輸送に要する補正

改定前

② 海上輸送に要する補正

海上作業がある工事については、労務者および作業船乗組員等の海上輸送費用として「表－① 共通仮設費率」により求めた率に下表の補正値を加算するものとする。

なお、海上作業とは作業員および作業船乗組員が陸路で直接現場までの移動が困難な場合を言う。

陸上作業と混在する場合の計上の有無及び適用工種区分についての判断基準は当該工事の金額によるものとする。

表－３ 工種区分別の共通仮設費率補正表

工 種 区 分		補正値 (%)
港湾・漁港 工 事	浚 渫 工 事	0.8
	構 造 物 工 事	0.6
海岸工事（港湾・漁港にかかわる海岸）		0.6

改定後

② 海上輸送に要する補正

海上作業がある工事については、現場労務者、現場従業員および作業船乗組員等の海上輸送費用として「表－① 共通仮設費率」により求めた率に下表の補正係数を乗じるものとする。

なお、海上作業とは現場労務者、現場従業員および作業船乗組員が陸路で直接現場までの移動が困難な場合を言う。

陸上作業と混在する場合の計上の有無の判断基準は海上作業の有無によるものとし、海上作業がある場合は、補正係数を乗じるものとする。

また、現場条件や施工内容により、別途計上できるものとする。

表－３ 工種区分別の共通仮設費率補正表

工 種 区 分		補正係数
港湾・漁港 工 事	浚 渫 工 事	1.28
	構 造 物 工 事	1.68

注）海岸工事（港湾に関わる海岸）について、海上作業がある工事は、別途計上するものとする。

③ 共通仮設費率補正の計算

共通仮設費率＝共通仮設費率（K r）× 海上輸送に要する補正係数 ＋ 施工地域、工事場所による補正値（小数第３位四捨五入）

（注）（注）（注）（注）（注）

積算基準及び歩掛表（その２）【Ⅳ道路編】	
工 種 名 等	第４章 橋梁工 ①鋼橋製作工 1. 請負工事費の積算体系 1-2-(1)工場製作 2)間接工事費
修 正 内 容	間接労務費率及び工場管理費率の改定
改定前	改定後
<p>2) 間接工事費 間接工事費は、間接労務費と工場管理費からなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間接労務費 間接労務費は工場製作にかかる間接費で、間接作業賃金、事務技術職員給与、間接外注費、横持運搬費からなり、製作費の中に計上された直接労務費に対して、間接労務費率 37.6%を乗じて求める。 ・工場管理費 工場管理費は工場製作にかかる間接費で、福利厚生費、修繕維持費、事務用品費、通信・交通費、動力・用水・光熱費、交際費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、動産賃貸料、電算関係費、雑費からなり、直接工事費と間接労務費の和である純工事費から材料費（但し、工場塗装に係る材料費は除く）を除いた額に工場管理費率 28.8%を乗じて求める。 <p>3) 一般管理費等 一般管理費等は、工場製作原価（直接工事費＋間接工事費）に「第Ⅰ編第３章①一般管理費等及び消費税相当額」に規定する一般管理費等率を乗じて求める。</p> <p>4) 消費税等相当額 消費税等相当額は、工事価格に消費税の税率を乗じて得た額を積算するものとする。</p> <p>5) 材料等の価格等の取扱い 工事価格に係る各費目の積算に使用する材料等の価格等は、消費税等相当分を含まないものとする。</p> <p>(2) 架設工事</p> <p>1) 直接工事費 直接工事費は、輸送費、架設費、現場塗装費及び橋面工事費（床版工事費、照明工事費など）について積算するものとする。</p> <p>2) 間接工事費 間接工事費は、共通仮設費と現場管理費からなるものであり、「第Ⅰ編第２章工事費の積算②間接工事費」によって求める。</p> <p>3) 一般管理費等 一般管理費等は、架設工事原価（直接工事費＋間接工事費）に「第Ⅰ編第３章①一般管理費等及び消費税相当額」に規定する一般管理費等率を乗じて求める。</p> <p>4) 消費税等相当額 消費税等相当額は、工事価格に消費税の税率を乗じて得た額を積算するものとする。</p> <p>5) 材料等の価格等の取扱い 工事価格に係る各費目の積算に使用する材料等の価格等は、消費税等相当分を含まないものとする。</p> <p>(3) 架設工事</p>	<p>2) 間接工事費 間接工事費は、間接労務費と工場管理費からなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間接労務費 間接労務費は工場製作にかかる間接費で、間接作業賃金、事務技術職員給与、間接外注費、横持運搬費からなり、製作費の中に計上された直接労務費に対して、間接労務費率 40.8%を乗じて求める。 ・工場管理費 工場管理費は工場製作にかかる間接費で、福利厚生費、修繕維持費、事務用品費、通信・交通費、動力・用水・光熱費、交際費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、動産賃貸料、電算関係費、雑費からなり、直接工事費と間接労務費の和である純工事費から材料費（但し、工場塗装に係る材料費は除く）を除いた額に工場管理費率 33.5%を乗じて求める。 <p>3) 一般管理費等 一般管理費等は、工場製作原価（直接工事費＋間接工事費）に「第Ⅰ編第３章①一般管理費等及び消費税相当額」に規定する一般管理費等率を乗じて求める。</p> <p>4) 消費税等相当額 消費税等相当額は、工事価格に消費税の税率を乗じて得た額を積算するものとする。</p> <p>5) 材料等の価格等の取扱い 工事価格に係る各費目の積算に使用する材料等の価格等は、消費税等相当分を含まないものとする。</p> <p>(2) 架設工事</p> <p>1) 直接工事費 直接工事費は、輸送費、架設費、現場塗装費及び橋面工事費（床版工事費、照明工事費など）について積算するものとする。</p> <p>2) 間接工事費 間接工事費は、共通仮設費と現場管理費からなるものであり、「第Ⅰ編第２章工事費の積算②間接工事費」によって求める。</p> <p>3) 一般管理費等 一般管理費等は、架設工事原価（直接工事費＋間接工事費）に「第Ⅰ編第３章①一般管理費等及び消費税相当額」に規定する一般管理費等率を乗じて求める。</p> <p>4) 消費税等相当額 消費税等相当額は、工事価格に消費税の税率を乗じて得た額を積算するものとする。</p> <p>5) 材料等の価格等の取扱い 工事価格に係る各費目の積算に使用する材料等の価格等は、消費税等相当分を含まないものとする。</p> <p>(3) 架設工事</p>